

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0082

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島介護再生臨時特例補助金			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	福島介護再生臨時特例補助金実施要綱 令和元年度福島介護再生臨時特補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護事業者(入所施設及び居宅サービス(訪問系居宅サービス))に対する運営支援のための措置を講じ、既に再開した施設の運営の維持及び震災前に行われていた介護事業の運営を行うことで、避難指示解除区域に住民が安心して帰還できる環境を整える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)入所施設【定額】 避難指示解除区域等の介護施設を対象に、長期避難者の受け入れに対応するサービス提供体制を構築することによる緊急的な財政負担の軽減を目的として、特例的に助成を行う。 (2)居宅サービス(訪問系居宅サービス)【定額】 避難指示解除区域の居宅サービスのうち、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、及び訪問リハビリテーションが安定的に供給されるよう、事業の再開を促進することを目的として、特例的に助成を行う。※いずれも32年度末までを終期とする。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	338	212	149		
	執行額	0	0	196	-	-			
	執行率(%)	-	-	58%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	58%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	福島介護再生臨時特例補助金	212	149	事業量の減少が見込まれるため。					
	計	212	149						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

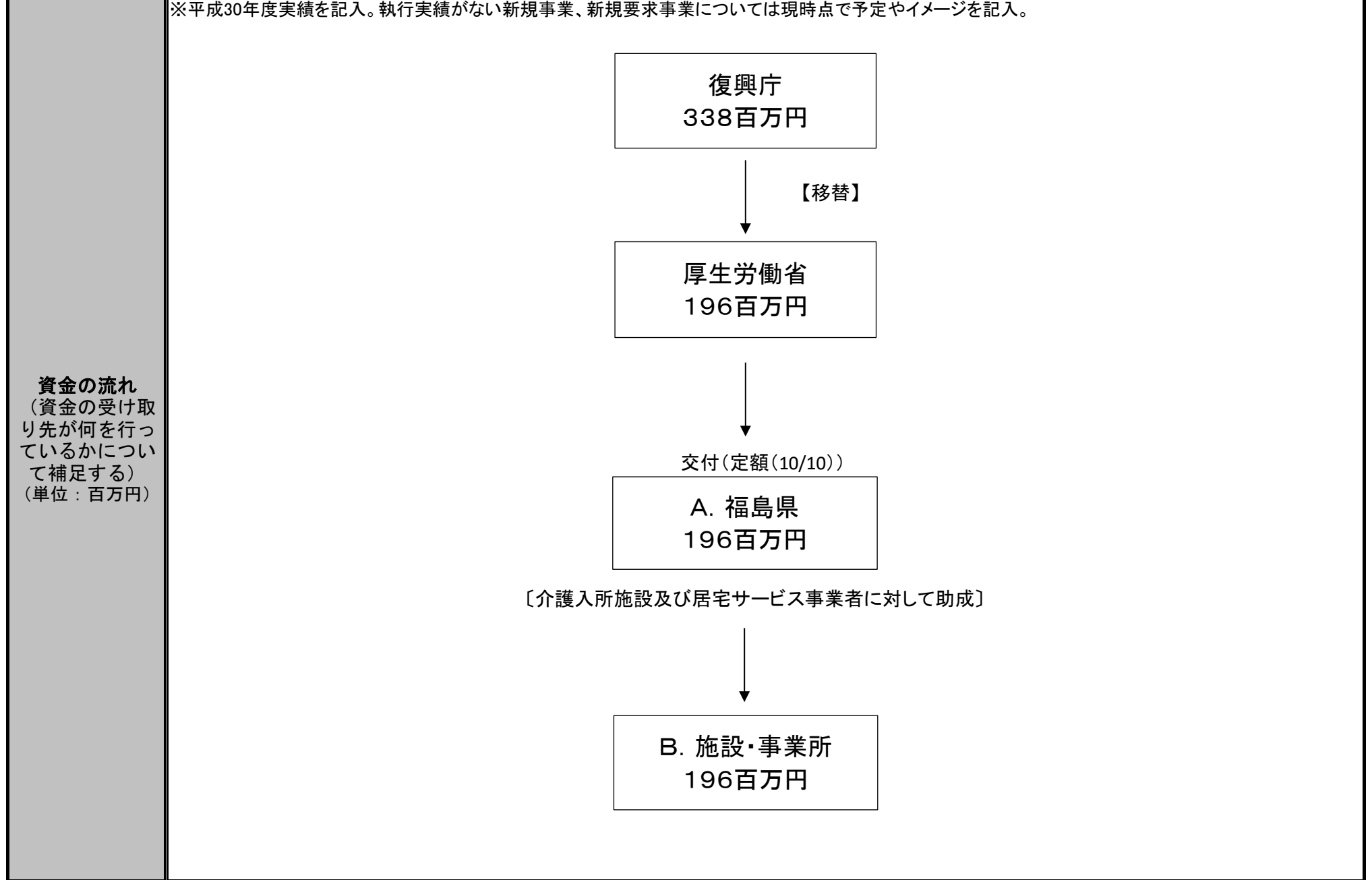
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、避難指示解除区域等の介護事業者に対する運営支援のための措置を講じ、復興・創生期間において、既に再開した施設の運営の維持及び震災前に行われていた介護事業の運営の回復を目指すものであり、経費の必要上、成果として数値で定量的に示すことのできる指標は無いところである。			本事業は避難指示解除区域等の介護事業者に対する運営支援のための措置を講じ、復興・創生期間において、既に再開した施設の運営の維持及び震災前に行われていた介護事業の運営の回復を目指す。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	避難指示解除区域等で運営している介護入所施設の維持・回復	本事業で支援した介護入所施設等	実績 達成度	か所 %	- -	- -	30 -	- -	- -	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業で支援した介護入所施設		活動実績	か所	-	-	3	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業で支援した居宅サービス(訪問系居宅サービス)事業所		活動実績	か所	-	-	27	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位あたりのコスト=X/Y X:「実績額(百万円)」 Y:「支援した入所施設数」		単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	-	-	49 146/3	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位あたりのコスト=X/Y X:「実績額(百万円)」 Y:「支援した居宅サービス数」		単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	-	-	0.4 12/27	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること。 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるような必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること。								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわり介護サービス基盤の整備を図ること(XI-1-4)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、既に再開した施設の運営の維持や震災前に行われていた介護事業の運営の回復が図られ、被保険者が必要な介護サービスを利用しながら安心して生活を送ることができ、要介護高齢者等の自立の推進が図られる。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県の要望に基づく事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生基本方針に基づくものであり、国で対応する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生基本方針に基づくものであり、極めて優先度の高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	避難指示解除区域等に限定した事業である。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	介護施設の運営状況が、当初の見込みより改善されたため				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	-	-	-
所管府省名	事業番号	事業名					
-	-	-					
点検・改善結果	点検結果	被災地における介護サービスの提供のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。					
	改善の方向性	被災地における介護サービスの提供のために必要性の高い事業であるため、引き続き効率性に留意し、適正な予算の執行に努めたい。					
<b>外部有識者の所見</b>							
必要性の高い事業だが、執行率が低い。ニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	被災地における介護サービスの提供のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	被災地における介護サービスの提供のために必要性の高い事業であるため、引き続き効率性に留意し、適正な予算の執行に努めたい。						
<b>備考</b>							

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30 - 0002
平成30年度	復興庁 ( 新30 - 0006 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 福島県			B. 社会福祉法人いいたて福祉会(特別養護老人ホームいいたてホーム)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	介護施設運営支援事業等	196	補助金	介護施設運営支援事業	66
計		196	計		66	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	介護施設運営支援事業等	196	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人いいたて福祉会(特別養護老人ホームいいたてホーム)	1380005007241	介護施設運営支援事業	66	補助金等交付	-	-	
2	社会福祉法人南相馬福祉会(特別養護老人ホーム梅の香)	7380005006915	介護施設運営支援事業	61	補助金等交付	-	-	

